

令和5年度 山形県大江町
財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

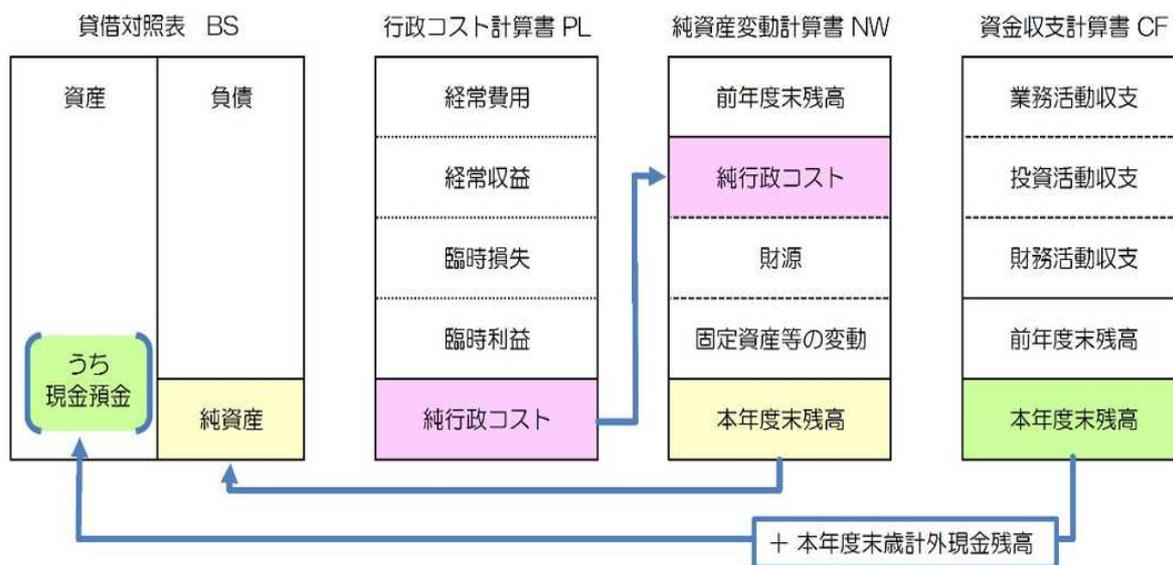
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

(BS) 貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
(PL) 行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
(NW) 純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
(CF) 資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表
(令和 年 3月 31日現在) (単位:)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮橋等		前受収益	
浮橋等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
建設仮勘定		【純資産の部】	
インフラ資産		固定資産等形成分	
土地		剰余金(不足分)	
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
繰上資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金、債権等の資産

【負債】
地方債など、これから支払っていかねばならないもの
＝将来世代の負担となるもの

【純資産】
資産と負債の差額であり、これから支払う必要のないもの
＝過去又は現世代の負担によるもの

左半分は「自治体の持ちもの」
資産がどのような状態で、いくら保有されているか

右半分は「資産の源泉」
資産がどのような財源でつくられたか

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書
自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日 (単位:)

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

▶減価償却費
固定資産の使用により価値の減少を認識する”支出の伴わない”コスト
取得価額と耐用年数から算出

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差引くことで純経常行政コストを算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算出

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

プラス
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

マイナス
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している

科目	合計	固定資産等形成成分	
		固定資産等形成成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストに対して、税収等および補助金等受入など、受益者負担以外の財源によりどの程度賅われているかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支を集計

地方債の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び貸付金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賅い、さらには財務活動収支も賅うのが理想とされています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取り崩しが行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計
	宅地造成事業特別会計
	公共下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
一部事務組合、 広域連合、 第三セクター等	西村山広域行政事務組合
	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	株式会社 大江町産業振興公社
	社会福祉法人 峻嶺会

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当し、当町では水道事業会計、大江町産業振興公社、社会福祉法人 峻嶺会が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 令和5年度 財務書類の概要

次のページからは、財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和6年 4月1日 から 5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、次の人数を基に算出しています。

(単位：人)

令和3年度	令和4年度	令和5年度
7,552	7,364	7,205

※各年度の3月31日時点の住民基本台帳を基にしています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	22,308	1 固定負債	5,567
①有形固定資産	20,557	①地方債	4,893
i 事業用資産	7,508	②その他	674
ii インフラ資産	12,784	2 流動負債	717
iii 物品	266	①1年内償還予定地方債	635
②無形固定資産	36	②その他	82
③投資その他資産	1,715	負債合計	6,284
2 流動資産	1,474	純資産	
①現金預金	267	純資産合計	17,499
②未収金	6		
③基金	1,202		
④その他	△ 0		
資産合計	23,783	負債・純資産合計	23,783

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	5,221
①業務費用	3,193
i 人件費	944
ii 物件費等	2,204
(うち減価償却費)	1,025
iii その他の業務費用	46
②移転費用	2,028
i 補助金等	1,090
ii 社会保障給付	422
iii その他	516
2 経常収益	132
①使用料及び手数料	36
②その他	95
3 純経常行政コスト	5,090
4 臨時損失	243
5 臨時利益	2
6 純行政コスト	5,331

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,100
①業務支出	4,173
②業務収入	5,508
③臨時支出	236
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 1,376
①投資活動支出	2,120
i 公共施設等整備費支出	1,401
ii 基金積立金支出	709
iii その他の支出	9
②投資活動収入	744
i 国県等補助金収入	110
ii 基金取崩収入	623
iii その他の収入	11
3 財務活動収支	179
①財務活動支出	620
②財務活動収入	798
4 本年度資金収支額	△ 98
5 前年度末資金残高	349
6 本年度末資金残高	252

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 5,331
2 財源	5,489
①税収等	4,070
②国県等補助金	1,419
3 本年度差額	159
4 その他増減	0
5 本年度純資産変動額	159
6 前年度末純資産残高	17,340
7 本年度末純資産残高	17,499

+ 歳計外現金 15

一般会計等の貸借対照表BSから、年度末時点において約238億円の資産を所有し、63億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の85.4%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は15億円であり、資産合計のうち6.2%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち88%を占めています。

行政コスト計算書PLから、当年度の減価償却費を含む純行政コストは53億円となっています。

純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを1.6億円上回っており、本年度差額がプラスとなっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	27,360	1 固定負債	7,864
①有形固定資産	25,314	①地方債等	6,811
i 事業用資産	7,508	②その他	1,053
ii インフラ資産	17,348	2 流動負債	946
iii 物品	458	①1年内償還予定地方債等	849
②無形固定資産	36	②その他	97
③投資その他資産	2,011	負債合計	8,810
2 流動資産	2,043	純資産	
①現金預金	646	純資産合計	20,594
②未収金	27		
③基金	1,202		
④その他	169		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	29,403
資産合計	29,403		

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	7,115
①業務費用	3,848
i 人件費	1,040
ii 物件費等	2,667
(うち減価償却費)	1,240
iii その他の業務費用	142
②移転費用	3,267
i 補助金等	2,844
ii 社会保障給付	422
iii その他	1
2 経常収益	395
①使用料及び手数料	293
②その他	102
3 純経常行政コスト	6,720
4 臨時損失	243
5 臨時利益	2
6 純行政コスト	6,961

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,244
①業務支出	5,985
②業務収入	7,465
③臨時支出	236
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 1,505
①投資活動支出	2,285
i 公共施設等整備費支出	1,538
ii 基金積立金支出	737
iii その他の支出	9
②投資活動収入	780
i 国県等補助金収入	121
ii 基金取崩収入	647
iii その他の収入	11
3 財務活動収支	167
①財務活動支出	834
②財務活動収入	1,001
4 本年度資金収支額	△ 94
5 前年度末資金残高	725
6 本年度末資金残高	631

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 6,961
2 財源	7,206
①税収等	4,747
②国県等補助金	2,459
3 本年度差額	245
4 その他増減	△ 3
5 本年度純資産変動額	243
6 前年度末純資産残高	20,351
7 本年度末純資産残高	20,594

十 歳計外現金 15

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計及び公営企業会計（水道）の資産が加わり、資産合計294億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え上下水道関係を含む）だけで全体の84.5%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて77億円と負債合計88億円のうち86.9%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、当年度の減価償却費を含む純行政コストは70億円となっており、住民1人あたり97万円となっています。

全体純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを上回っており、本年度差額はプラスとなっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	28,239	1 固定負債	8,307
①有形固定資産	25,835	①地方債等	7,041
i 事業用資産	7,906	②その他	1,266
ii インフラ資産	17,348	2 流動負債	1,029
iii 物品	581	①1年内償還予定地方債等	893
②無形固定資産	36	②その他	136
③投資その他資産	2,367	負債合計	9,336
2 流動資産	2,260	純資産	
①現金預金	837	純資産合計	
②未収金	30		
③基金	1,218		
④その他	175		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	30,499
資産合計	30,499		

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	8,377
①業務費用	4,513
i 人件費	1,444
ii 物件費等	2,914
(うち減価償却費)	1,304
iii その他の業務費用	155
②移転費用	3,864
i 補助金等	3,434
ii 社会保障給付	422
iii その他	8
2 経常収益	630
①使用料及び手数料	333
②その他	297
3 純経常行政コスト	7,747
4 臨時損失	236
5 臨時利益	3
6 純行政コスト	7,980

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,351
①業務支出	7,160
②業務収入	8,747
③臨時支出	236
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 1,548
①投資活動支出	2,354
i 公共施設等整備費支出	1,565
ii 基金積立金支出	780
iii その他の支出	9
②投資活動収入	806
i 国県等補助金収入	121
ii 基金取崩収入	673
iii その他の収入	12
3 財務活動収支	119
①財務活動支出	891
②財務活動収入	1,010
4 本年度資金収支額	△ 78
5 前年度末資金残高	899
6 比例連結割合変更に伴う差額	0
7 本年度末資金残高	821

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 7,980
2 財源	8,254
①税収等	5,265
②国県等補助金	2,989
3 本年度差額	274
4 その他増減	△ 3
5 本年度純資産変動額	271
6 前年度末純資産残高	20,892
7 本年度末純資産残高	21,162

+ 歳計外現金 16

連結貸借対照表BSでは、資産合計305億円、負債合計93億円、純資産合計212億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が258億円と資産合計の84.7%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが80億円となっており、住民1人あたり111万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約2.7億円上回り、本年度差額はプラスとなっています。

4. 令和5年度 財務書類について

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末の1時点における財政状態（資産・負債・純資産の内訳及び残高）を表示したものの

① 資産

地方公共団体の資産がどのような形で保有されているかを表示

行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金預金等の資産及び債権等

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	22,308,303	27,360,350	28,238,668
有形固定資産	20,557,421	25,313,527	25,834,911
事業用資産	7,507,624	7,507,624	7,906,306
土地	2,370,701	2,370,701	2,438,275
建物	13,971,350	13,971,350	14,806,331
建物減価償却累計額	△ 9,741,412	△ 9,741,412	△ 10,329,526
工作物	3,514,824	3,514,824	3,897,267
工作物減価償却累計額	△ 3,295,588	△ 3,295,588	△ 3,594,256
その他	-	-	-
建設仮勘定	687,750	687,750	688,215
インフラ資産	12,783,502	17,347,881	17,347,881
土地	564,593	577,605	577,605
建物	-	3,108,482	3,108,482
建物減価償却累計額	-	△ 2,468,494	△ 2,468,494
工作物	37,963,374	45,337,436	45,337,436
工作物減価償却累計額	△ 25,887,520	△ 29,362,208	△ 29,362,208
その他	-	-	-
建設仮勘定	143,054	155,060	155,060
物品	1,045,052	1,556,294	2,936,851
物品減価償却累計額	△ 778,757	△ 1,098,272	△ 2,356,128
無形固定資産	35,581	36,309	36,357
投資その他の資産	1,715,301	2,010,514	2,367,400
投資及び出資金	259,136	91,101	49,831
投資損失引当金	△ 20,000	△ 20,000	-
長期延滞債権	14,705	23,792	23,792
長期貸付金	-	-	-
基金	1,462,523	1,917,180	2,295,337
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 1,064	△ 1,560	△ 1,560
流動資産	1,474,344	2,043,072	2,260,222
現金預金	266,795	646,059	836,751
未収金	6,294	26,740	30,008
短期貸付金	-	-	-
基金	1,201,710	1,201,710	1,217,990
棚卸資産	-	170,084	176,606
その他	-	-	388
徴収不能引当金	△ 455	△ 1,522	△ 1,522
繰延資産	-	-	-
資産合計	23,782,647	29,403,422	30,498,890

事業用資産
インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
庁舎、小中学校、体育館、保育園、公民館、公営住宅など

インフラ資産
道路、橋梁、河川、上下水道など、住民の社会生活の基盤となる資産

物品
原則として、取得価額または見積価額が、50万円（美術品は300万円）以上の備品や公用車など

投資及び出資金
有価証券、公営企業・他団体への出資金や出捐金など

投資損失引当金
連結対象団体に対する投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合の評価減額

未収金
収入未済額のうち、現年分の収益及び財源

徴収不能引当金
債権に対する回収不能見込額
固定資産の債権と流動資産の債権に区分して計上

①資産の取得価額
②減価償却累計額
→過去に減価償却費として計上した費用の累計額
①-②=年度末の帳簿価額
=年度末時点での評価額

無形固定資産
ソフトウェアや電話加入権、借地権など

長期延滞債権
収入未済額のうち滞納繰越となっている収益及び財源

基金
減債基金（特定の地方債と紐付のもの）とその他の区分により計上

現金預金
歳入歳出繰越額
+歳計外現金

基金
財政調整基金と減債基金（特定の地方債と紐付になっていないもの）の区分により計上

一般会計等では資産合計が23,782,647千円となっています。全体では水道事業が加わることであり、29,403,422千円の資産合計となっています。一般会計等、全体、連結のいずれにおいても固定資産の占める割合が大きく、一般会計等93.8%、全体93.1%、連結92.6%となっています。そのため、現金預金や基金などの流動的な資産は総額に占める割合が少なくなっている特徴があります。

また、長期延滞債権、長期貸付金、未収金、短期貸付金等の債権の総額が、一般会計等で20,999千円、全体50,532千円、連結53,800千円となっており、長期滞留・不納欠損とならないように管理も重要となります。

②負債及び純資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したかを表示

【負債】

地方債など、これから支払っていかなければならないもの → 将来世代の負担

【純資産】

資産と負債の差額 → 過去又は現世代の負担によるもの

		(単位：千円)		
		一般会計等	全体	連結
損失補償等引当金 履行すべき額が確定していない損失補償等債務のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額				
1年以内償還予定地方債等 発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの				
預り金 年度末時点で一時的に預かっているもの 歳計外現金に対応する負債額				
余剰分（不足分） 純資産のうち、費消可能な資源の蓄積 ＝流動資産（短期貸付金及び基金を除く）－負債				
他団体出資等分 全部連結した連結対象団体の当該地方公共団体以外の出資分				
	科目			
	【負債の部】			
	固定負債	5,566,981	7,863,901	8,307,021
	地方債等	4,892,785	6,811,143	7,041,341
	長期未払金	-	-	-
	退職手当引当金	674,196	766,733	979,598
	損失補償等引当金	-	-	-
	その他	-	286,025	286,082
	流動負債	716,704	945,867	1,029,444
	1年以内償還予定地方債等	634,738	848,597	893,021
	未払金	-	7,054	31,050
	未払費用	-	-	-
	前受金	-	-	-
	前受収益	-	-	-
	賞与等引当金	66,804	75,053	89,296
	預り金	15,162	15,162	16,077
	その他	-	-	-
	負債合計	6,283,685	8,809,768	9,336,465
	【純資産の部】			
	固定資産等形成分	23,510,013	28,562,060	29,456,659
	余剰分（不足分）	△ 6,011,050	△ 7,968,406	△ 8,294,234
	他団体出資等分	-	-	-
	純資産合計	17,498,962	20,593,654	21,162,425
	負債及び純資産合計	23,782,647	29,403,422	30,498,890

地方債
発行した地方債のうち、償還予定が1年後以降のもの

退職手当引当金
将来職員へ支払う退職給付見込額のうち、当年度末までの分を引当金として計上

賞与等引当金
翌年度に支給見込みの賞与と賞与に対する法定福利費のうち、年度末時点までの期間に対応する分

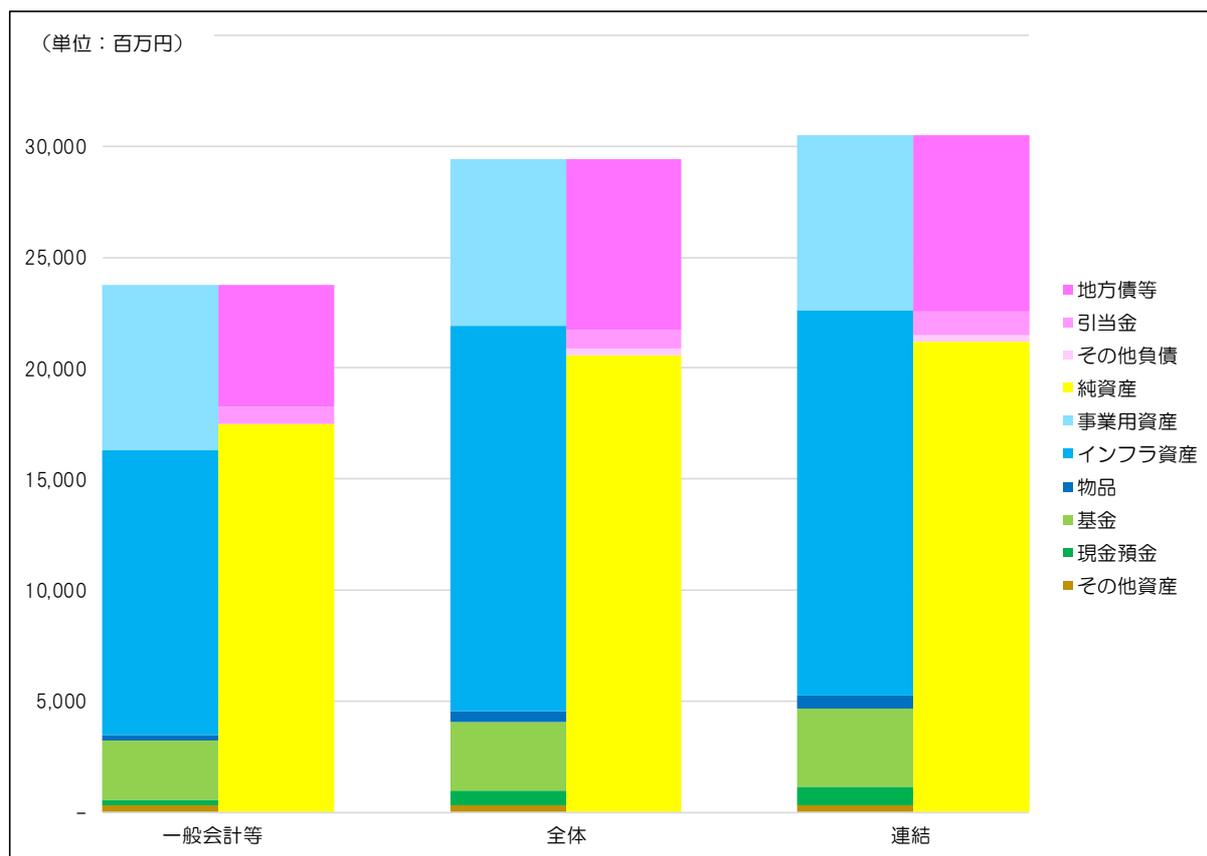
固定資産等形成分
純資産のうち、資産形成のために充当された資源の蓄積
＝固定資産＋基金（流動資産）＋短期貸付金

引当金
既に確定した債務ではありませんが、将来発生する可能性の高い費用や損失に備えるため、当年度末までに対応する分を見込んで負債として計上するもの

一般会計等の負債総額は6,283,685千円となっており、全体では上下水道事業が加わることで、負債総額が8,809,768千円となっています。負債のうち大部分を占めるのが地方債等であり、負債総額に占める割合は一般会計等88%、全体86.9%、連結85%となっています。

また、全体では法適用済公営企業の繰延収益（長期前受金）が固定負債その他に含まれており、大きく負債の金額が増加しています。

貸借対照表（BS）



○関連する指標値：持続可能性（健全性）

【純資産比率】

算定式	指標値	一般会計等	73.6%
$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$	全体	70.0%	
	連結	69.4%	

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。このため、純資産に対する資産合計の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。

また、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

一般会計等に比べて、全体は公営企業が加わることにより、負債において公営企業債や繰延収益（長期前受金）が多額にあることから、純資産比率が大きく減少しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の費用(行政コスト)と収益(受益者負担など)を表示したもの

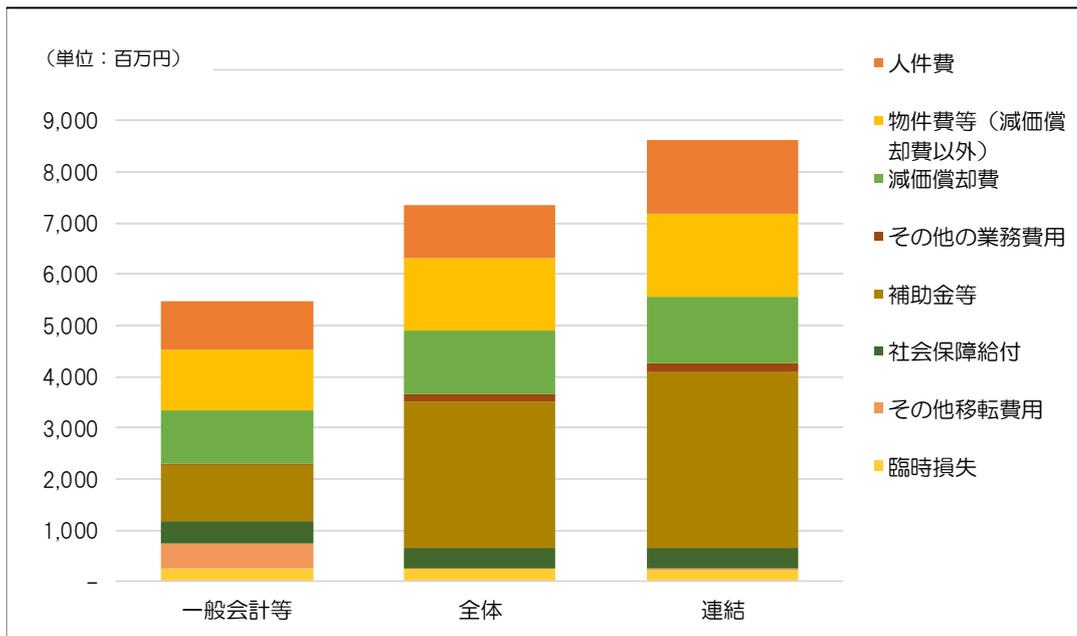
(単位:千円)

	科目	一般会計等	全体	連結			
経常費用 毎会計年度、経常的に発生する費用	経常費用	5,221,434	7,115,454	8,376,993	人件費 職員給与費や賞与引当金及び退職手当引当金の当該会計年度発生額		
	業務費用	3,193,434	3,848,441	4,512,950			
	人件費	943,943	1,039,772	1,444,469			
	職員給与費	714,217	792,935	1,065,873			
	賞与等引当金繰入額	66,804	75,053	89,296			
	退職手当引当金繰入額	8,226	9,355	104,421			
	その他	154,697	162,429	184,879			
	物件費等	2,203,772	2,666,515	2,913,638			
	物件費	1,099,562	1,330,769	1,463,105			
	維持補修費	79,027	95,542	98,105			
物件費 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で、固定資産とならないもの	減価償却費	1,025,183	1,240,204	1,304,497	減価償却費 固定資産の耐用年数に基づき計算された当該会計年度のコストとなる資産価値減少額		
	その他	-	-	47,931			
	その他の業務費用	45,719	142,154	154,844			
	支払利息	15,470	44,720	44,976			
	徴収不能引当金繰入額	1,122	1,735	1,735			
	その他	29,127	95,699	108,133			
	移転費用	2,028,000	3,267,014	3,864,043			
	補助金等	1,089,714	2,843,912	3,433,582			
	社会保障給付	421,995	421,995	422,000			
	他会計への繰出金	515,216	-	-			
徴収不能引当金繰入額 徴収不能引当金の当該会計年度発生額	その他	1,076	1,107	8,460	社会保障給付 社会保障給付としての扶助費等		
	経常収益	131,707	395,305	629,927			
	使用料及び手数料	36,326	292,817	332,946			
	その他	95,381	102,488	296,981			
	純経常行政コスト	5,089,727	6,720,150	7,747,066			
	補助金等 政策目的による補助金等	臨時損失	242,756	242,759		235,958	使用料及び手数料 地方公共団体が提供するサービスの対価として利用者が直接負担する行政手数料や、上下水道・ガス・病院等の使用料・手数料
		災害復旧事業費	235,774	235,774		235,774	
		資産除売却損	0	0		181	
		投資損失引当金繰入額	6,982	6,982		-	
		損失補償等引当金繰入額	-	-		-	
その他		-	2	2			
臨時利益		1,941	1,941	2,828			
資産売却益		1,941	1,941	2,828			
その他		-	-	-			
純行政コスト		5,330,542	6,960,967	7,980,196			
経常収益 毎会計年度、経常的に発生する収益(受益者負担的なもの)	臨時損失	242,756	242,759	235,958	投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 引当金の当該会計年度発生額		
	災害復旧事業費	235,774	235,774	235,774			
	資産除売却損	0	0	181			
	投資損失引当金繰入額	6,982	6,982	-			
	損失補償等引当金繰入額	-	-	-			
	その他	-	2	2			
	臨時利益	1,941	1,941	2,828			
	資産売却益	1,941	1,941	2,828			
	その他	-	-	-			
	純行政コスト	5,330,542	6,960,967	7,980,196			
資産除売却損 資産の売却収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び、除却した固定資産の除却時の帳簿価額	臨時利益	1,941	1,941	2,828	使用料及び手数料 地方公共団体が提供するサービスの対価として利用者が直接負担する行政手数料や、上下水道・ガス・病院等の使用料・手数料		
	資産売却益	1,941	1,941	2,828			
	その他	-	-	-			
	純行政コスト	5,330,542	6,960,967	7,980,196			
	資産売却益 資産の売却収入が帳簿価額を上回る場合の差額	臨時損失	242,756	242,759		235,958	投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 引当金の当該会計年度発生額
		災害復旧事業費	235,774	235,774		235,774	
		資産除売却損	0	0		181	
		投資損失引当金繰入額	6,982	6,982		-	
		損失補償等引当金繰入額	-	-		-	
		その他	-	2		2	
臨時利益		1,941	1,941	2,828			
資産売却益		1,941	1,941	2,828			
その他		-	-	-			
純行政コスト		5,330,542	6,960,967	7,980,196			

純行政コストは一般会計等5,330,542千円、全体6,960,967千円、連結7,980,196千円となっています。費用項目のうち、一般会計等では最も大きい割合を占めるのが物件費等であり、費用総額のうち、40.3%を占めています。2番目に大きなものは移転費用であり、37.1%を占めているため、物件費と移転費用の2項目だけで、全体の77.4%という構成になっています。

また、現金支出を伴わない減価償却費が費用全体の18.8%となっており、大きな割合を占めています。

行政コスト計算書 (PL)



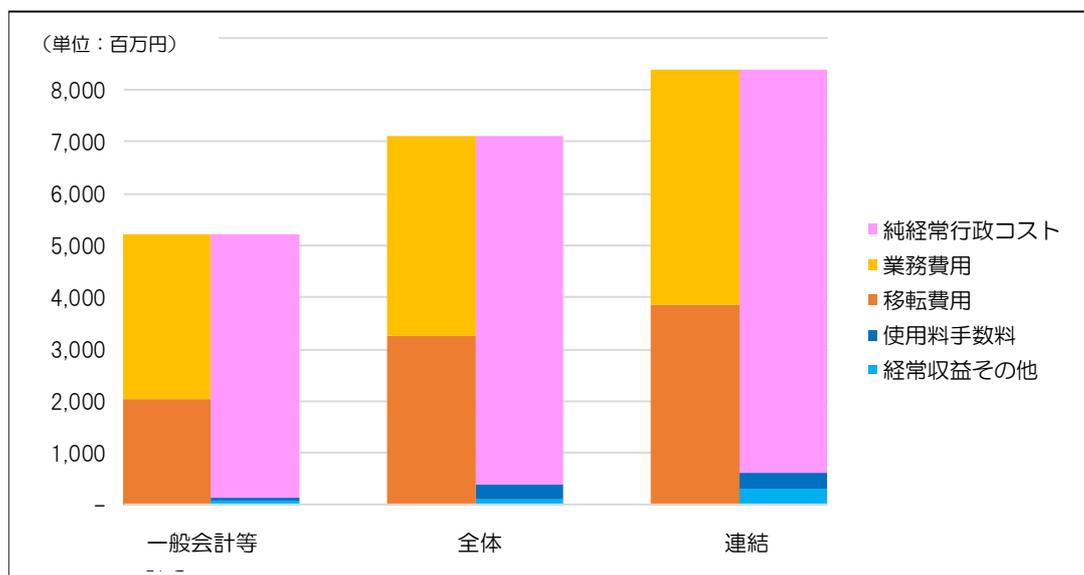
○関連する指標値：自律性

【受益者負担比率】

算定式	指標値	一般会計等	全体	連結
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$		2.5%	5.6%	7.5%

経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

一般会計等に比べて、全体、連結は水道事業、下水道事業における料金収入が加わることで、受益者負担の割合が増加しています。



(3) 純資産変動計算書 (NW)

1年間の純資産及びその内部構成の変動を表示したもの

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	17,340,201	20,351,000	20,891,859
純行政コスト (△)	△ 5,330,542	△ 6,960,967	△ 7,980,196
財源	5,489,111	7,206,194	8,253,964
税金等	4,069,982	4,746,856	5,265,207
国県等補助金	1,419,128	2,459,338	2,988,757
本年度差額	158,568	245,227	273,768
固定資産等の変動 (内部変動)			
資産評価差額	185	185	185
無償所管換等	8	8	1,169
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1,505
その他	-	△ 2,766	△ 3,050
本年度純資産変動額	158,761	242,653	270,566
本年度末純資産残高	17,498,962	20,593,654	21,162,425

税金等
地方税、地方交付税及び地方譲与税、寄附金など

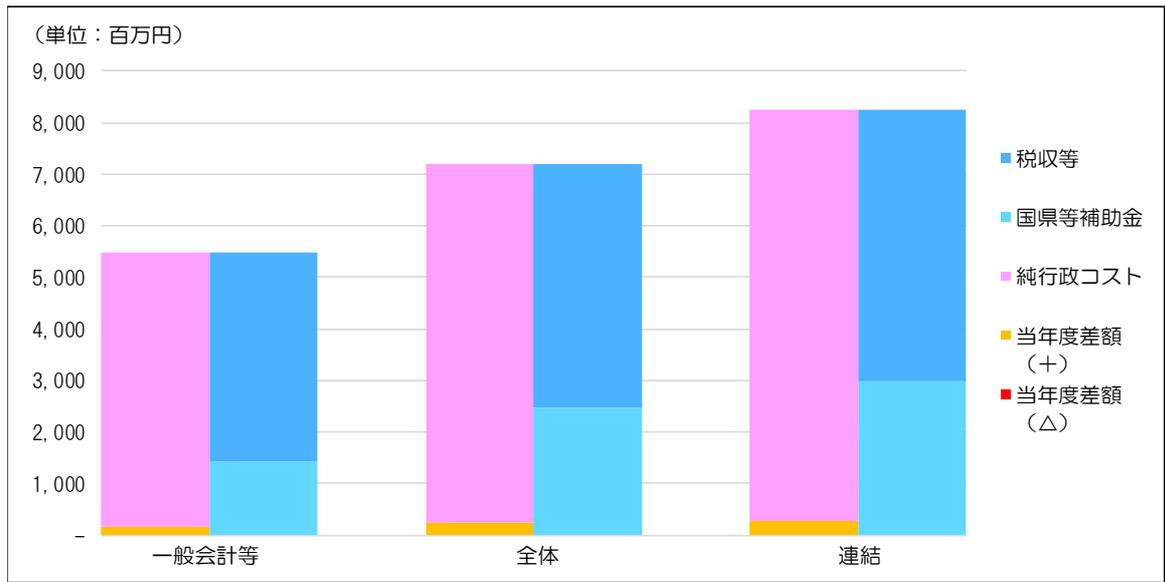
国県等補助金
国庫支出金及び都道府県支出金等

本年度末純資産残高
BS純資産の部と連動

純行政コスト
PLの収支戻である純行政コストと連動

資産評価差額
有価証券等の評価差額

無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額



○関連する指標値：弾力性

【行政コスト対税金等比率】

$$\text{算定式} \quad \frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源等 (税金等 + 国県等補助金)}}$$

指標値	一般会計等	97.1%
	全体	96.6%
	連結	96.7%

行政コスト対税金等比率は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく指標です。行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税金等比率）を示しています。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します

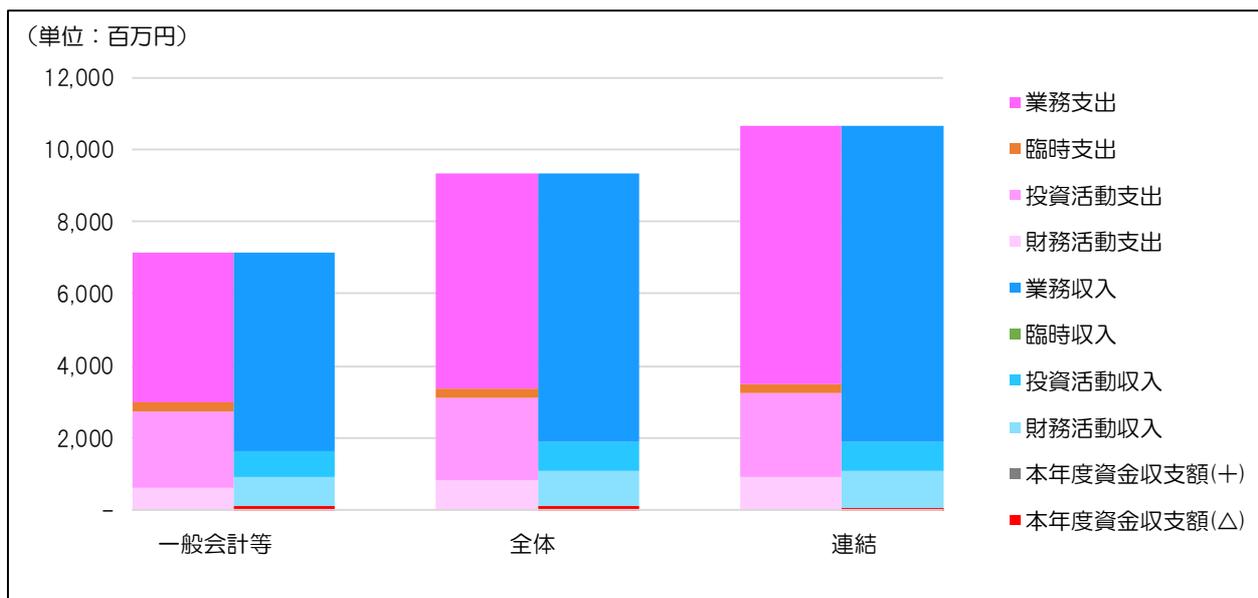
(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の現金預金の受払いを3つ(業務活動、投資活動、財務活動)に区分して表示したもの

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結	
【業務活動収支】				業務費用支出 業務活動のために経常的に消費されたコストに係る支出
業務支出	4,172,874	5,985,328	7,160,254	
業務費用支出	2,144,874	2,718,314	3,296,211	
人件費支出	933,783	1,027,718	1,413,787	
物件費等支出	1,167,589	1,415,194	1,594,565	
支払利息支出	15,470	44,720	44,976	支払利息支出 地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	28,031	230,681	242,883	
移転費用支出	2,028,000	3,267,014	3,864,043	
補助金等支出	1,089,714	2,843,912	3,433,582	
社会保障給付支出	421,995	421,995	422,000	
他会計への繰出支出	515,216	-	-	
その他の支出	1,076	1,107	8,460	税金等収入 地方税、地方交付税及び地方譲与税、寄附金などの税金等の収入
業務収入	5,508,421	7,464,610	8,747,188	
税金等収入	4,067,190	4,726,251	5,244,502	
国県等補助金収入	1,309,524	2,349,733	2,877,807	
使用料及び手数料収入	36,326	286,204	326,333	
その他の収入	95,381	102,422	298,547	
臨時支出	235,774	235,774	235,776	
災害復旧事業費支出	235,774	235,774	235,774	
その他の支出	-	2	2	
臨時収入	-	-	-	
業務活動収支	1,099,773	1,243,506	1,351,158	
【投資活動収支】				投資及び出資金支出 公営企業や三セクほか他団体への投資及び出資金に係る支出
投資活動支出	2,119,731	2,284,608	2,354,358	
公共施設等整備費支出	1,401,163	1,538,346	1,565,434	
基金積立金支出	709,206	736,900	779,502	
投資及び出資金支出	-	-	60	
貸付金支出	9,362	9,362	9,362	
その他の支出	-	-	-	
投資活動収入	743,701	779,919	806,241	
国県等補助金収入	109,605	121,223	121,223	
基金取崩収入	622,793	647,393	672,727	
貸付金元金回収収入	9,362	9,362	9,362	
資産売却収入	1,941	1,941	2,828	
その他の収入	-	-	100	
投資活動収支	△ 1,376,031	△ 1,504,689	△ 1,548,117	
【財務活動収支】				地方債等償還支出 地方債等に係る元金償還の支出
財務活動支出	619,501	834,347	890,835	
地方債等償還支出	619,501	834,347	890,523	
その他の支出	-	-	313	
財務活動収入	798,200	1,001,100	1,009,778	地方債等発行収入 地方債等の発行による収入
地方債等発行収入	798,200	1,001,100	1,009,778	
その他の収入	-	-	-	
財務活動収支	178,699	166,753	118,943	
本年度資金収支額	△ 97,558	△ 94,430	△ 78,016	
前年度末資金残高	349,191	725,326	898,870	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	34	
本年度末資金残高	251,633	630,897	820,888	
前年度末歳計外現金残高	12,872	12,872	13,949	
本年度歳計外現金増減額	2,290	2,290	1,914	
本年度末歳計外現金残高	15,162	15,162	15,863	
本年度末現金預金残高	266,795	646,059	836,751	本年度末現金預金残高 本年度末資金残高+本年度末歳計外現金残高 BS現金預金と連動

資金収支計算書（CF）



(単位：千円)

	業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支
一般会計等	1,099,773	△ 1,376,031	178,699
全体	1,243,506	△ 1,504,689	166,753
連結	1,351,158	△ 1,548,117	118,943

一般会計等、全体、連結のいずれにおいても業務活動＋、投資活動△、財務活動＋という形になっています。この形は、業務活動や地方債発行によって得た資金によって、施設整備を行っている状態です。

(参考) 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

業務活動	投資活動	財務活動	考えられる理由（あくまで一例）
＋	＋	＋	集めた資金を使っていない。非現実的。
＋	＋	△	活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
＋	△	＋	借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
＋	△	△	税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
△	＋	＋	収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
△	＋	△	税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
△	△	＋	業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
△	△	△	資金が枯渇している。非現実的。

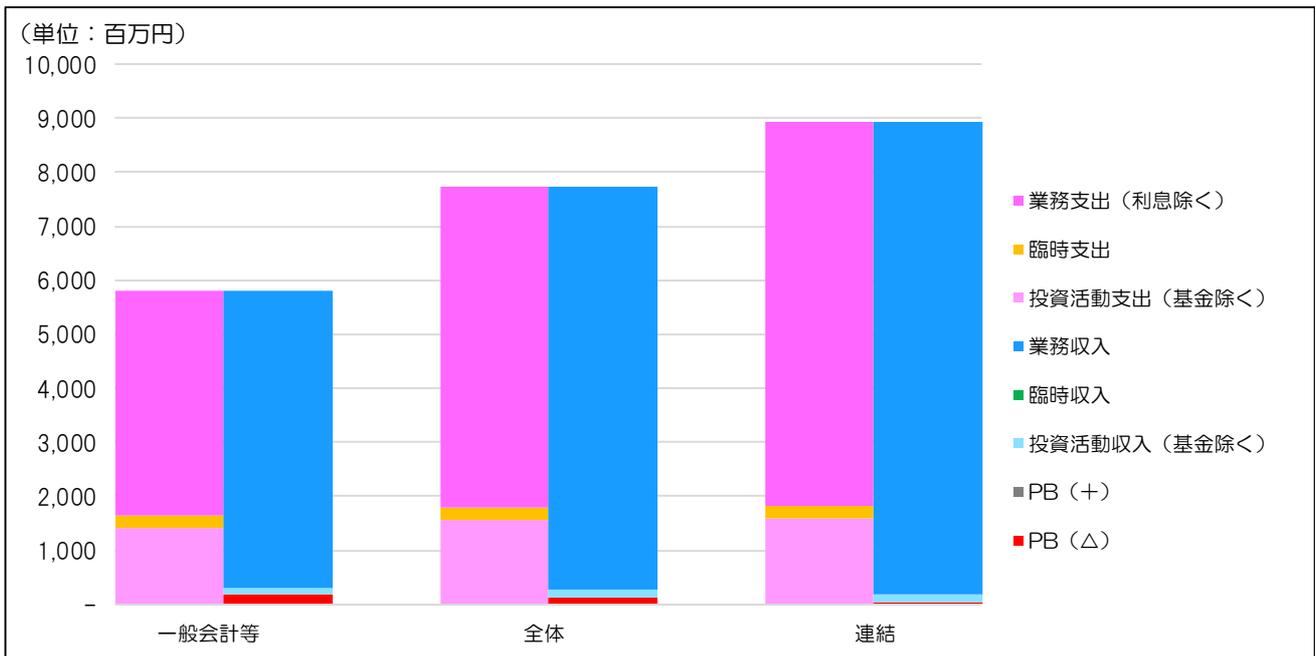
「新公会計シンポジウム2017」（主催：新公会計制度普及促進連絡会議）大塚成男 千葉大学大学院教授 基礎講演資料より抜粋、加工。

○関連する指標値：持続可能性（健全性）

【基礎的財政収支（プライマリーバランスPB）】

算定式 業務活動収支(支払利息支出を除く)
 + 投資活動収支(基金積立支出,基金取崩収入を除く)

指標値	一般会計等	△ 174, 375 千円
	全体	△ 126, 956 千円
	連結	△ 45, 209 千円



地方債等の元利償還額や基金積立を除いた歳出と、地方債等発行や基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

ただし、基礎的財政収支は、業務活動収支と投資活動収支のいずれも赤字の場合、またはどちらか一方が赤字の場合でも赤字になり得ますが、公共施設の老朽化対策等の必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になることもありますので、一概に基礎的財政収支が黒字であれば評価できるものではないことに十分留意する必要があります。

5. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、指標の種類によっては単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動するものがあること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

※一般会計等 同規模団体平均値：総務省公表の市区町村指標一覧において「町村Ⅱ-1」に区分されている団体の平均値

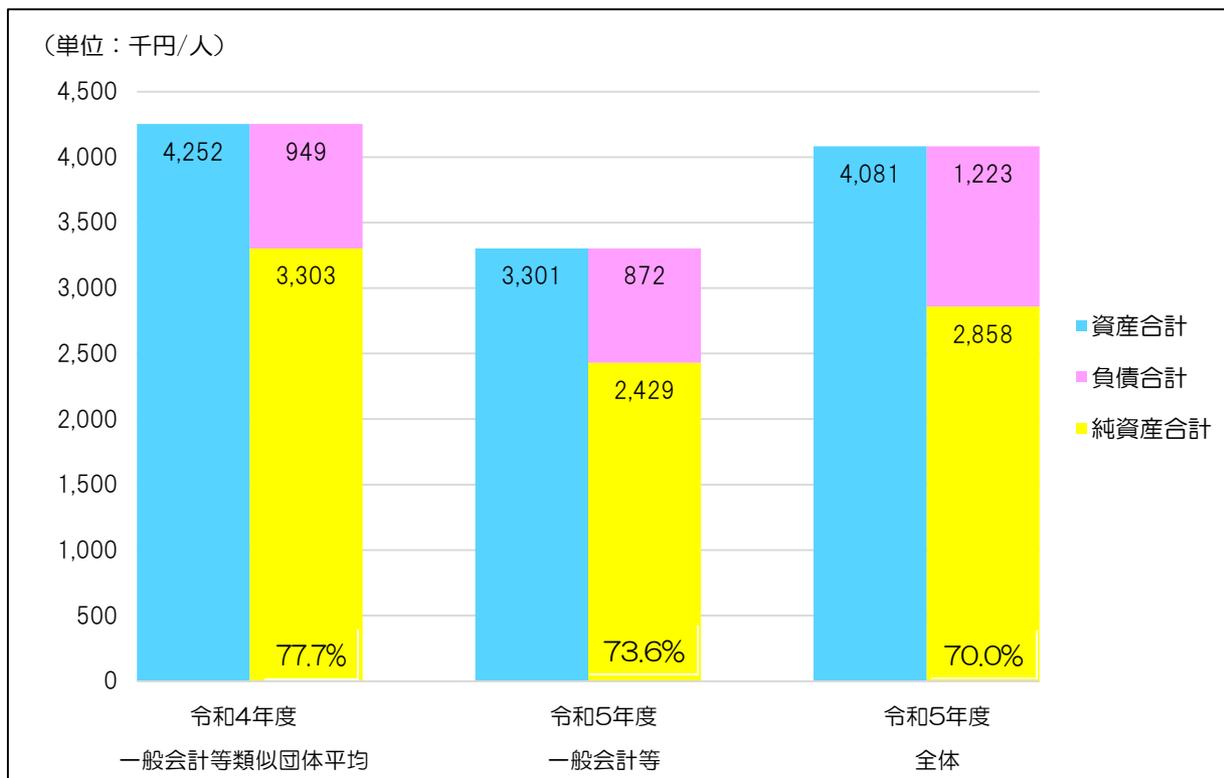
指標	単位	会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 資産形成度					
①住民一人あたり資産額	千円/人	一般会計等	3,148	3,182	3,301
		全体	3,904	3,935	4,081
		※一般会計等 同規模団体平均値	4,495	4,252	
資産合計÷人口		資産総額を住民一人あたりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。一般会計等は同規模団体平均値よりも、低めの数値となっています。			
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	3.7	3.5	3.2
		全体	3.3	3.2	2.9
		※一般会計等 同規模団体平均値	4.0	3.9	
資産合計÷歳入総額 ※歳入総額＝資金収支計算書の総収入額 ＋前年度末資金残高		当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。前年度は前年度よりも数値が上昇しており、一般会計等では同規模団体平均値よりも低めの数値となっています。			
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	67.9	69.4	70.2
		全体	65.6	67.2	68.1
		※一般会計等 同規模団体平均値	62.7	63.6	
減価償却累計額÷ (有形固定資産合計－土地等の非償却 資産＋減価償却累計額) ※物品を除く		有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。毎年少しずつ老朽化が進んでいる状況です。			

指標	単位	会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(2) 世代間公平性					
①純資産比率	%	一般会計等	73.3	74.0	73.6
		全体	69.3	70.2	70.0
		※一般会計等 同規模団体平均値	73.5	73.2	
純資産÷資産合計	<p>純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。同規模団体平均値と比較すると、一般会計等はやや高い数値となっています。</p>				
②社会資本等形成の世代間負担比率 <small>※同規模団体平均値は特例地方債残高を控除していますが、一般会計等、全体は特例地方債残高が不明のため控除しておりません。</small>	%	一般会計等	27.0	26.4	26.8
		全体	30.7	29.9	30.2
		※一般会計等 同規模団体平均値	17.9	19.3	
地方債残高÷ (有形・無形固定資産合計)	<p>有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。</p>				
(3) 持続可能性（健全性）					
①住民一人あたり負債額	千円/人	一般会計等	840	827	872
		全体	1,198	1,172	1,223
		※一般会計等 同規模団体平均値	958	949	
負債合計÷人口	<p>住民一人あたり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。一般会計等は、同規模団体と比較すると低めの数値になっています。</p>				
②基礎的財政収支	千円	一般会計等	662,843	377,602	△ 174,375
		全体	856,661	564,112	△ 126,956
		※一般会計等 同規模団体平均値	298,800	361,700	
業務活動収支(支払利息支出を除く)＋ 投資活動収支(基金積立支出、基金取 崩収入を除く)	<p>地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。</p>				

指標	単位	会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(4) 効率性					
①住民一人あたり行政コスト	千円/人	一般会計等	712	735	740
		全体	944	959	966
		※一般会計等 同規模団体平均値	836	850	
②住民一人あたり減価償却費	千円/人	一般会計等	136	139	142
		全体	165	168	172
①純行政コスト÷人口 ②減価償却費÷人口	<p>効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。</p> <p>住民一人あたり行政コストは、前年度より増加していますが、同規模団体平均値と比較すると低めの数値になっています。また、住民一人あたり減価償却費は、例年大きな変化は見られませんが、年々増えている傾向にあります。</p>				
(5) 弾力性					
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	100.6	102.1	97.1
		全体	100.4	101.6	96.6
純行政コスト÷財源等 ※財源等＝税収等＋国県等補助金	<p>税収などの財源等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。一般会計等、全体ともに令和5年度は100%を下回り、BS純資産は増加に転じました。</p>				
(6) 自律性					
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	1.8	2.3	2.5
		全体	5.2	5.3	5.6
		※一般会計等 同規模団体平均値	3.2	3.3	
経常収益÷経常費用	<p>経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。同規模団体平均値と比較すると、一般会計等では、受益者負担の割合が低い傾向にあります。</p>				

(7) 住民一人あたり資産額、負債額、および純資産比率の類似団体平均値との比較

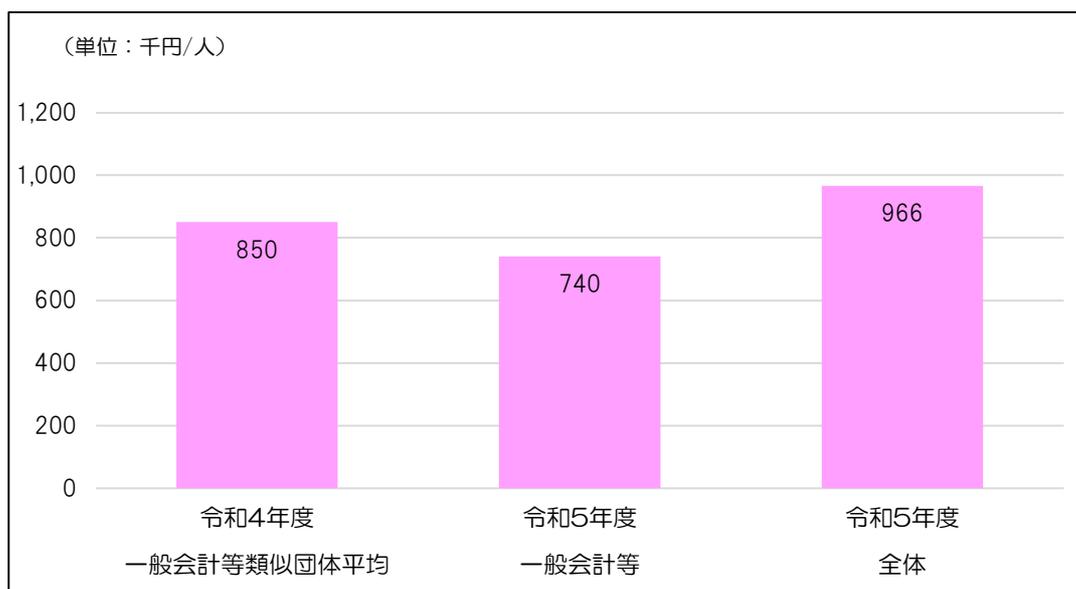
住民一人あたりの額にすると、資産・負債ともに、類似団体平均を下回っています。資産は類似団体の0.78倍、負債は0.92倍となっており、純資産比率は類似団体平均よりも少ない結果となっています。



※類似団体平均の純資産比率は、住民一人あたり資産と負債の差額から算出した結果のため、総務省指標純資産比率の平均値と異なる結果となります。

(8) 住民一人あたり行政コストの類似団体平均値との比較

住民一人あたり行政コストについても資産・負債と同様に類似団体平均値を下回っていますが、類似団体平均値の0.87倍となっており、その差は大きくない状況です。

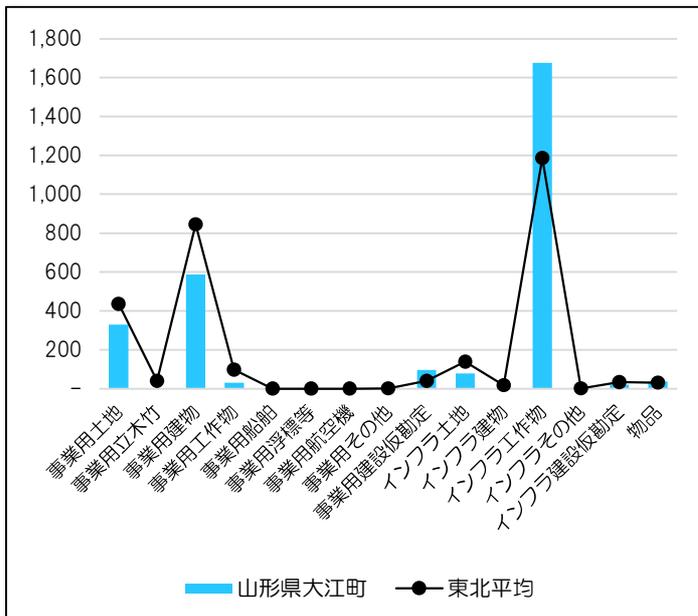


6. 固定資産（一般会計等）について

(1) 住民一人当たり科目別資産額（千円/人）

各勘定科目ごとに、住民1人当たり金額を確認すると、インフラ工作物が東北平均を大きく上回っています。

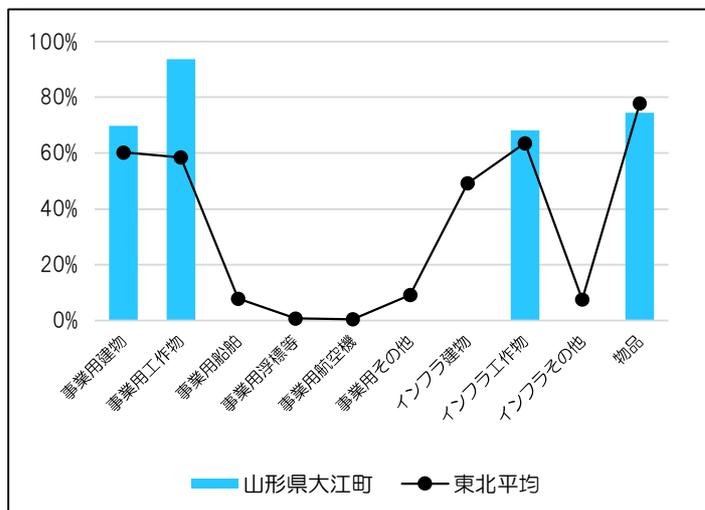
	令和5年度 山形県大江町	令和4年度 東北平均
事業用土地	329.0	436.4
事業用立木竹	0.0	39.6
事業用建物	587.1	844.7
事業用工作物	30.4	96.6
事業用船舶	0.0	0.3
事業用浮標等	0.0	0.0
事業用航空機	0.0	0.0
事業用その他	0.0	0.7
事業用建設仮勘定	95.5	39.9
インフラ土地	78.4	138.7
インフラ建物	0.0	17.0
インフラ工作物	1,676.0	1,186.6
インフラその他	0.0	0.9
インフラ建設仮勘定	19.9	33.2
物品	37.0	30.5



(2) 科目別減価償却費率

事業用工作物が93.8%と東北平均と比較しても高めの値となっており、平均よりも老朽化が進んでいるようです。

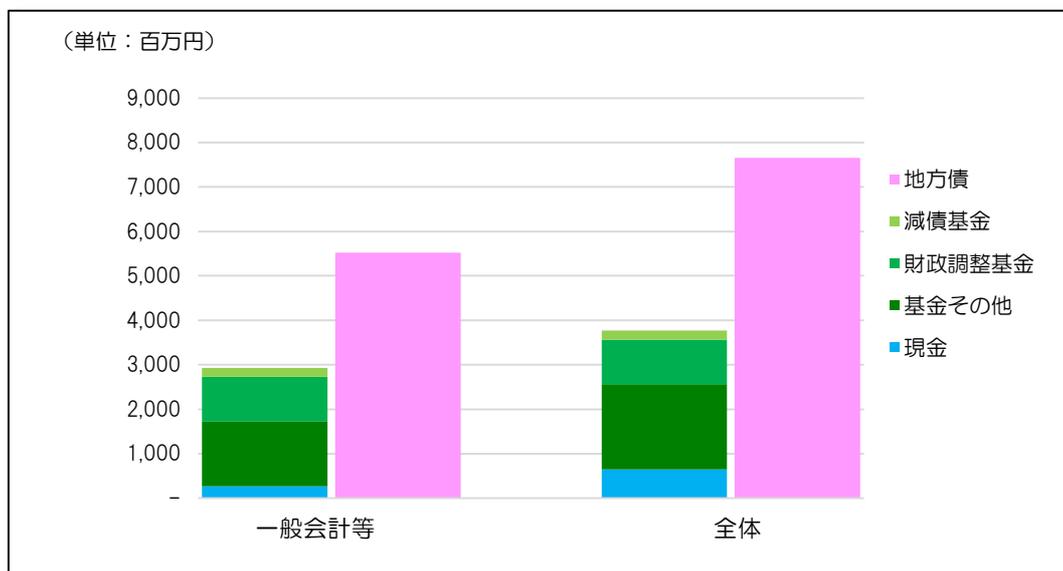
	令和5年度 山形県大江町	令和4年度 東北平均
事業用建物	69.7%	60.2%
事業用工作物	93.8%	58.5%
事業用船舶	-	7.8%
事業用浮標等	-	0.7%
事業用航空機	-	0.5%
事業用その他	-	9.1%
インフラ建物	-	49.3%
インフラ工作物	68.2%	63.5%
インフラその他	-	7.5%
物品	74.5%	77.9%



7. 資産と負債の対比

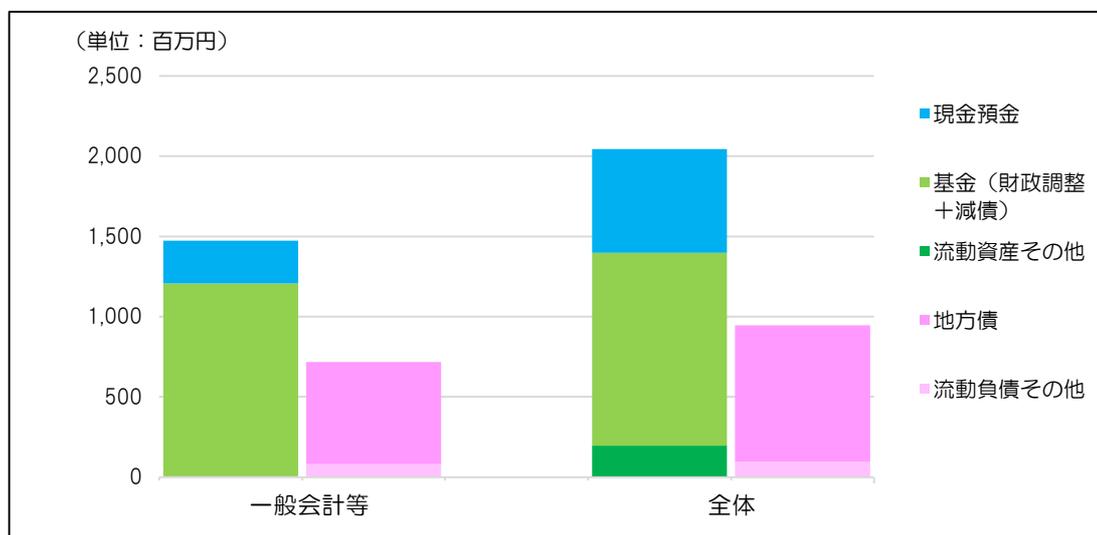
(1) 基金と地方債の比較

自治体が所有する資産のうち、純粋な現金（現金預金＋基金）と地方債を比較したグラフが下図となります。一般会計等では現金預金＋基金の1.9倍、全体では2倍の地方債残高となっています。



(2) 流動資産と流動負債の比較

自治体が所有する資産のうち、1年以内に換金できるとされる流動資産と、1年以内に支払うことになる流動負債を比較したグラフが下図となります。一般的に流動比率と言われる指標「流動資産/流動負債」は、一般会計等では206%、全体では216%となっています。



8. 一般会計等・全体・連結財務書類の推移

(1) 貸借対照表 BS

(単位：百万円)

一般会計等 貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均	科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 固定資産	22,314	21,811	22,308	22,145	1 固定負債	5,626	5,395	5,567	5,529
①有形固定資産	20,674	20,197	20,557	20,476	①地方債	4,941	4,729	4,893	4,854
i 事業用資産	6,919	6,839	7,508	7,089	②その他	685	666	674	675
ii インフラ資産	13,446	13,059	12,784	13,096	2 流動負債	718	697	717	711
iii 物品	309	298	266	291	①1年内償還地方債	644	620	635	633
②無形固定資産	7	31	36	25	②その他	74	78	82	78
③投資その他資産	1,633	1,583	1,715	1,644	負債合計	6,344	6,093	6,284	6,240
2 流動資産	1,460	1,621	1,474	1,519	純資産				
①現金預金	436	362	267	355	純資産合計	17,430	17,340	17,499	17,423
②未収金	5	6	6	6					
③基金	1,019	1,254	1,202	1,158					
④その他	0	△ 0	△ 0	△ 0					
資産合計	23,774	23,433	23,783	23,663	負債・純資産合計	23,774	23,433	23,783	23,663

全体 貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均	科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 固定資産	27,584	26,945	27,360	27,296	1 固定負債	8,099	7,703	7,864	7,889
①有形固定資産	25,664	25,035	25,314	25,338	①地方債	7,021	6,659	6,811	6,830
i 事業用資産	6,919	6,839	7,508	7,089	②その他	1,077	1,045	1,053	1,058
ii インフラ資産	18,262	17,714	17,348	17,775	2 流動負債	948	927	946	940
iii 物品	483	481	458	474	①1年内償還地方債	859	834	849	847
②無形固定資産	7	32	36	25	②その他	89	92	97	93
③投資その他資産	1,913	1,878	2,011	1,934	負債合計	9,047	8,630	8,810	8,829
2 流動資産	1,899	2,036	2,043	1,993	純資産				
①現金預金	823	738	646	736	純資産合計	20,436	20,351	20,594	20,460
②未収金	18	21	27	22					
③基金	1,019	1,254	1,202	1,158					
④その他	39	23	169	77					
3 繰延資産	0	0	0	0	負債・純資産合計	29,483	28,981	29,403	29,289
資産合計	29,483	28,981	29,403	29,289					

連結 貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均	科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 固定資産	28,424	27,839	28,239	28,167	1 固定負債	8,565	8,179	8,307	8,350
①有形固定資産	26,259	25,595	25,835	25,896	①地方債	7,343	6,938	7,041	7,107
i 事業用資産	7,360	7,257	7,906	7,508	②その他	1,222	1,241	1,266	1,243
ii インフラ資産	18,262	17,714	17,348	17,775	2 流動負債	1,028	1,002	1,029	1,020
iii 物品	637	623	581	614	①1年内償還地方債	905	878	893	892
②無形固定資産	7	32	36	25	②その他	123	123	136	128
③投資その他資産	2,158	2,213	2,367	2,246	負債合計	9,593	9,180	9,336	9,370
2 流動資産	2,118	2,233	2,260	2,204	純資産				
①現金預金	1,019	913	837	923	純資産残高	20,949	20,892	21,162	21,001
②未収金	21	24	30	25					
③基金	1,034	1,269	1,218	1,174					
④その他	44	27	175	82					
3 繰延資産	0	0	0	0	負債・純資産合計	30,542	30,072	30,499	30,371
資産合計	30,542	30,072	30,499	30,371					

(2) 行政コスト計算書 PL

(単位：百万円)

一般会計等 行政コスト計算書 PL				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 経常費用	5,297	5,338	5,221	5,286
①業務費用	3,291	3,281	3,193	3,255
i 人件費	889	911	944	915
ii 物件費等	2,367	2,303	2,204	2,291
(うち減価償却費)	1,028	1,021	1,025	1,025
iii その他の業務費用	35	67	46	49
②移転費用	2,006	2,057	2,028	2,030
i 補助金等	1,179	1,227	1,090	1,165
ii 社会保障給付	339	345	422	369
iii その他	488	485	516	496
2 経常収益	97	121	132	116
①使用料及び手数料	44	42	36	41
②その他	53	78	95	76
3 純経常行政コスト	5,200	5,218	5,090	5,169
4 臨時損失	195	200	243	212
5 臨時利益	22	4	2	9
6 純行政コスト	5,373	5,413	5,331	5,372

全体 行政コスト計算書 PL				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 経常費用	7,332	7,247	7,115	7,231
①業務費用	3,970	3,925	3,848	3,914
i 人件費	987	1,009	1,040	1,012
ii 物件費等	2,843	2,765	2,667	2,758
(うち減価償却費)	1,246	1,235	1,240	1,240
iii その他の業務費用	140	151	142	144
②移転費用	3,362	3,322	3,267	3,317
i 補助金等	3,019	2,975	2,844	2,946
ii 社会保障給付	339	345	422	369
iii その他	4	2	1	2
2 経常収益	381	386	395	387
①使用料及び手数料	306	299	293	299
②その他	75	87	102	88
3 純経常行政コスト	6,951	6,861	6,720	6,844
4 臨時損失	197	203	243	214
5 臨時利益	22	4	2	9
6 純行政コスト	7,126	7,059	6,961	7,049

連結 行政コスト計算書 PL				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 経常費用	8,645	8,474	8,377	8,499
①業務費用	4,736	4,589	4,513	4,613
i 人件費	1,388	1,396	1,444	1,409
ii 物件費等	3,167	3,017	2,914	3,033
(うち減価償却費)	1,315	1,301	1,304	1,307
iii その他の業務費用	181	176	155	171
②移転費用	3,909	3,885	3,864	3,886
i 補助金等	3,560	3,535	3,434	3,510
ii 社会保障給付	339	345	422	369
iii その他	10	5	8	8
2 経常収益	708	608	630	649
①使用料及び手数料	349	341	333	341
②その他	359	267	297	308
3 純経常行政コスト	7,937	7,866	7,747	7,850
4 臨時損失	198	190	236	208
5 臨時利益	3	7	3	4
6 純行政コスト	8,132	8,049	7,980	8,054

(3) 純資産変動計算書 NW

(単位：百万円)

一般会計等 純資産変動計算書 NW				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 純行政コスト	△ 5,373	△ 5,413	△ 5,331	△ 5,372
2 財源	5,344	5,299	5,489	5,377
①税収等	4,077	4,130	4,070	4,092
②国県等補助金	1,267	1,169	1,419	1,285
3 本年度差額	△ 29	△ 114	159	5
4 その他増減	△ 2	24	0	7
5 本年度純資産変動額	△ 31	△ 90	159	13
6 前年度末純資産残高	17,462	17,430	17,340	17,411
7 本年度末純資産残高	17,430	17,340	17,499	17,423

全体 純資産変動計算書 NW				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 純行政コスト	△ 7,126	△ 7,059	△ 6,961	△ 7,049
2 財源	7,099	6,947	7,206	7,084
①税収等	4,772	4,797	4,747	4,772
②国県等補助金	2,327	2,150	2,459	2,312
3 本年度差額	△ 27	△ 112	245	35
4 その他増減	2	27	△ 3	9
5 本年度純資産変動額	△ 25	△ 85	243	44
6 前年度末純資産残高	20,462	20,436	20,351	20,416
7 本年度末純資産残高	20,436	20,351	20,594	20,460

連結 純資産変動計算書 NW				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 純行政コスト	△ 8,132	△ 8,049	△ 7,980	△ 8,054
2 財源	8,087	7,953	8,254	8,098
①税収等	5,263	5,299	5,265	5,276
②国県等補助金	2,824	2,654	2,989	2,822
3 本年度差額	△ 45	△ 96	274	44
4 その他増減	3	39	△ 3	13
5 本年度純資産変動額	△ 42	△ 57	271	57
6 前年度末純資産残高	20,990	20,949	20,892	20,944
7 本年度末純資産残高	20,949	20,892	21,162	21,001

(4) 資金収支計算書 CF

(単位：百万円)

一般会計等 資金収支計算書 CF				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 業務活動収支	867	830	1,100	932
①業務支出	4,270	4,310	4,173	4,251
②業務収入	5,332	5,326	5,508	5,389
③臨時支出	195	187	236	206
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 546	△ 665	△ 1,376	△ 862
①投資活動支出	923	1,143	2,120	1,395
i 公共施設等整備費支出	326	543	1,401	757
ii 基金積立金支出	586	589	709	628
iii その他の支出	11	11	9	10
②投資活動収入	377	478	744	533
i 国県等補助金収入	104	72	110	95
ii 基金取崩収入	260	391	623	425
iii その他の収入	13	15	11	13
3 財務活動収支	△ 230	△ 236	179	△ 96
①財務活動支出	594	644	620	619
②財務活動収入	364	408	798	523
4 本年度資金収支額	91	△ 72	△ 98	△ 26
5 前年度末資金残高	330	421	349	367
6 本年度末資金残高	421	349	252	341

全体 資金収支計算書 CF				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 業務活動収支	1,057	1,030	1,244	1,110
①業務支出	6,091	6,004	5,985	6,027
②業務収入	7,343	7,220	7,465	7,343
③臨時支出	195	187	236	206
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 600	△ 725	△ 1,505	△ 943
①投資活動支出	992	1,241	2,285	1,506
i 公共施設等整備費支出	372	610	1,538	840
ii 基金積立金支出	609	620	737	655
iii その他の支出	11	11	9	10
②投資活動収入	392	516	780	563
i 国県等補助金収入	108	77	121	102
ii 基金取崩収入	260	408	647	438
iii その他の収入	24	31	11	22
3 財務活動収支	△ 396	△ 388	167	△ 206
①財務活動支出	805	859	834	833
②財務活動収入	409	472	1,001	627
4 本年度資金収支額	61	△ 83	△ 94	△ 39
5 前年度末資金残高	748	808	725	761
6 本年度末資金残高	809	725	631	722

連結 資金収支計算書 CF				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
1 業務活動収支	1,167	1,146	1,351	1,222
①業務支出	7,292	7,110	7,160	7,187
②業務収入	8,654	8,443	8,747	8,615
③臨時支出	195	187	236	206
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 658	△ 819	△ 1,548	△ 1,008
①投資活動支出	1,100	1,363	2,354	1,606
i 公共施設等整備費支出	390	642	1,565	866
ii 基金積立金支出	699	710	780	730
iii その他の支出	11	11	9	10
②投資活動収入	442	544	806	597
i 国県等補助金収入	110	77	121	103
ii 基金取崩収入	307	434	673	471
iii その他の収入	25	34	12	24
3 財務活動収支	△ 430	△ 432	119	△ 248
①財務活動支出	847	915	891	884
②財務活動収入	417	483	1,010	637
4 本年度資金収支額	79	△ 104	△ 78	△ 34
5 前年度末資金残高	924	1,003	899	942
6 比例連結割合変更に伴う差額	1	△ 1	0	0
7 本年度末資金残高	1,004	899	821	908

9. 財務書類・指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。令和5年度は一般会計等73.6%、全体70.0%となっており、一見するとかかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等872千円/人、全体1,223千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。令和6年3月末時点で臨時財政対策債が17億円あり、この分を除外すると住民一人あたり負債額は一般会計等641千円/人、全体992千円/人となります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という自治体財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。

別表8 事業用資産とインフラ資産の区分表

分類	例示	注	資産の区分	
			事業用資産	インフラ資産
行政財産				
公用財産				
庁舎	本庁、支所		○	
その他公用施設	職員宿舎		○	
公共用財産				
福祉施設				
社会福祉施設	老人ホーム、母子福祉センター		○	
児童福祉施設	保育所、児童館、児童自立施設		○	
公衆衛生施設				
公衆衛生施設	診療所、保健所		○	
清掃施設	じん芥処理施設、し尿処理施設		○	
農林水産業施設				
農業関係施設	農業試験場、ポンプ施設	農道を除く	○	
林業関係施設		林道を除く	○	
水産業関係施設		漁港を除く	○	
商工観光施設				
商工施設			○	
観光施設			○	
道路	地方道、農道、林道、橋りょう			○
河川	河川、池沼			○
港湾	港湾、漁港			○
公園	都市公園、児童公園			○
住宅	公営住宅		○	
防災	護岸、治山	消防施設を除く		○
教育施設				
学校	小学校、中学校、高校、幼稚園		○	
社会教育施設	図書館、市民会館		○	
給食施設			○	
公営事業				
上水道施設	簡易水道、飲料水供給施設			○
下水道施設	公共下水道、集落排水施設			○
病院			○	
その他公営事業関係施設	公営競技施設、観光施設	電気・ガスは除く	○	
普通財産				
土地			○	
その他普通財産			○	